

部名 **市長直轄組織**

当初予算編成に係る方針

災害対策基本法に基づき市の責務として、市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地域防災計画に定める人命の安全確保の最優先、減災の考え方による効果的な防災対策、自助・共助・公助の役割分担での防災対策を基本方針とし、総合的、計画的な防災行政の整備及び推進を図る。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次 歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別枠 B	当初2次 歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D	
危機管理課	954,987	0	35,604	0	0	919,383
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
合計	954,987	0	35,604	0	0	919,383

①

部配分一般財源額	I	870,201	+	調整先部名・調整内容	J	部間調整額	=	部配分一般財源額 (部間調整後)	I+J	869,676
				総合政策部 子ども防災塾事業移管		▲ 525				
				部間調整						

②

枠配分一般財源額を超過(①>②)

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
危機管理課	非常備消防推進事業	36,000	35,692	消防団員の出勤に係る報酬の支給、訓練等の活動にかかる資機材、安全装備の整備
危機管理課	防災活動事業	33,081	32,031	地域防災計画に基づき、災害予防対策をはじめ、自主防災組織等の資機材の整備等の活動支援対策
危機管理課	消防・防災施設整備事業	66,863	32,617	消防団車両の更新、消防水利施設の整備、一時滞在場所防災施設整備

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
危機管理課	消防・防災施設整備事業	歳入	9,600	消防ポンプ自動車整備にかかる経費に対して防災対策事業債の活用
危機管理課	消防・防災施設整備事業	歳出	24,503	国庫補助金(災害時拠点強化緊急促進事業)等の活用により一般財源の確保

特記事項:

令和8年度 部別予算見積方針・要求一覧表（一般会計：枠配分対象経費）

様式0-1

部名 **総合政策部**

当初予算編成に係る方針

市の最上位計画である近江八幡市第1次総合計画後期基本計画に掲げる将来のまちの姿「人がつながり 未来をつむぐ「ふるさと近江八幡」」に向けて、6つの基本目標を達成するため、行政経営改革指針、ICT推進方針、市民自治基本計画、文化振興計画、文化財保存活用計画及び観光振興計画等の諸計画に基づき、国・県への要望、協議及び調整や庁内連携により、市民ニーズや時代の要請に応じた施策を展開する。

令和8年度は、新庁舎へ移転し初めての年度となることから、これまでの働き方や事業のあり方を見直し、協働のまちづくりの推進の観点から、市民と行政の適正な役割分担のもとコラボレーションによる相乗効果を発揮し、少子高齢化や地域コミュニティの希薄化等の課題に積極果敢に挑戦する。

また、令和7年度にリニューアルした文化会館での多様な事業実施により文化・芸術活動の活性化を図るとともに、大河ドラマ「豊臣兄弟」の放映など、今後の観光需要の高まりも見据え、観光プロモーション事業を主軸に本市の魅力を発信し、誘客を促進する。合わせて、既存事業の見直しを行い、解決すべき課題に向けて各事業を効果的に実施する。厳しい財政状況の中で、これらの事業を着実に実施するための財源確保として、新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)やふるさと応援基金等を有効に活用する。

これらの取組へは、広報紙をはじめ、ホームページ、SNS等の様々な媒体特性を活かした時代に合った広報活動により、多様な層へのリーチを意識した情報発信に取り組む。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次 歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別枠 B	当初2次 歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D	
企画課	77,101	0	26,701	0	0	50,400
行政改革課	1,204	0	0	0	0	1,204
情報政策課	263,665	46,351	47,718	0	46,351	215,947
秘書広報課	62,927	0	3,902	0	0	59,025
まちづくり協働課	240,588	0	39,234	0	0	201,354
文化振興課	286,114	0	29,987	0	0	256,127
魅力発信課	3,441,458	0	3,441,458	0	0	0
観光政策課	78,943	2,254	36,876	0	2,254	42,067
市民生活・産業支援室	0	0	0	0	0	0
						0
						0
						0
合計	4,452,000	48,605	3,625,876	0	48,605	826,124

①

部配分一般財源額	I	715,239	+	調整先部名・調整内容	J	部間調整額	=	部配分一般財源額 (部間調整後)	I+J	715,764
				市長直轄組織 子ども防災塾事業移管		525				

②

枠配分一般財源額を超過(①>②)

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
情報政策課	電算システム維持管理事業	46,351	保守期限の到達する各種機器を更新し、安全で安定した通信環境を維持する。
観光政策課	観光振興事業	165	観光パンフレットをリニューアルし、観光誘客を図る。
観光政策課	観光ブランディング推進事業	1,089	観光看板のリニューアルや新設を行い、観光スポットの魅力発信や観光施設の利用促進を図る。
観光政策課	観光ブランディング推進事業	1,000	令和9年実施のJRデスティネーションキャンペーンに向け、旅行事業者へ当市の観光素材を情報発信する。

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
企画課	まち・ひと・しごと創生事業	4,000	2,000	移住・定住及び関係人口の増加に向けて、移住体験プログラムを開発し、実施するとともに、移住イベントでPRを行う。
観光政策課	観光ブランディング推進事業	1,000	0	令和9年に実施されるJRデスティネーションキャンペーンに向け、旅行事業者へ当市の観光素材を情報発信する。
観光政策課	観光振興事業	32,000	0	安土城築城450年を記念し、各種イベントの開催や観光PR等を実施し観光客の誘客促進を図る。
情報政策課	電算システム維持管理事業	15,840	15,840	システム運用支援を専門業者に委託することにより、障害復旧や問い合わせに対して迅速かつ的確な対応による安定性の向上を図る。
情報政策課	デジタル行政推進事業	8,154	15,840	出張等に対応した通信環境を構築する。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
企画課	まち・ひと・しごと創生事業	歳入	2,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)による滋賀県の構想を活用し、財源とする。
企画課	脱炭素推進事業	歳出	皆減	脱炭素ビジョンと、環境政策課所管の地球温暖化対策実行計画の統合をふまえて事業を整理した。

特記事項:

部名 **総務部**

当初予算編成に係る方針

総務部は、法規・人事・財政・税・財産管理・契約等を統括管理するとともに、公平公正な業務執行のため法令遵守（コンプライアンス）を堅持するセクションであり、限られた資源（人・モノ・金・情報・時間など）を有効活用し、さらなる行財政改革の推進により、質の高い行財政運営を確保することを目指すものとする。
各所属においては、組織課題の解決及び目標達成に向けた確実な業務遂行と組織管理に努めつつ、デジタルを活用した新たな市役所を目指して業務改善を目標として取り組むものとする。前例踏襲により業務を処理することが「仕事」ではなく、現下の社会情勢で求められる業務と照らし合わせ、創造的で効率的・効果的な「仕事」を目指すものとする。各職員においては、所属の目標を見定めた中で、業務に対する意識改革とひとり一人が持てる力を最大限出し切り、先端行政である市職員としての気概を持って、市民と向き合いながら「仕事」を遂行するものとする。

予算見積要求一覧

（単位：千円）

課名等	当初2次 歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別枠 B	当初2次 歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D	
総務課	99,537	0	24,482	0	0	75,055
人事課	404,713	0	18,446	0	0	386,267
財政課	14,491	0	168,167	0	0	▲153,676
管財契約課	10,829	0	77,381	0	0	▲66,552
税務課	69,761	0	137,467	0	0	▲67,706
収納課	57,420	0	10,361	0	0	47,059
会計課	32,083	0	1,135	0	0	30,948
議会事務局	41,246	0	0	0	0	41,246
監査委員事務局	1,080	0	0	0	0	1,080
選挙管理委員会事務局	130,683	0	61,126	0	0	69,557
公平委員会事務局	470	0	0	0	0	470
合計	862,313	0	498,565	0	0	363,748

①

部配分一般財源額	I	335,769	+	調整先部名・調整内容	J	部間調整額	=	部配分一般財源額 (部間調整後)	I+J	188,656
				市民部 公共施設等整備基金繰入		▲7,000				
				福祉保険部 公共施設等整備基金繰入		▲31,937				
				都市整備部 公共施設等整備基金繰入		▲12,050				
				教育部 公共施設等整備基金繰入		▲95,179				
				子ども健康部 会計年度任用職員共済費移管		▲947				

部配分一般財源額を超過(①>②)

②

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

（単位：千円）

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

（単位：千円）

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
選挙管理委員会事務局	近江八幡市長選挙執行事業	49,172	49,172	令和8年4月執行予定の市長選挙
選挙管理委員会事務局	近江八幡市議会議員補欠選挙執行事業	15,625	15,625	令和8年4月執行予定の市議会議員補欠選挙
税務課	市税賦課事業	10,230	10,230	納税通知書の電子化に伴うシステム改修

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

（単位：千円）

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
総務課	ファイルシステム事業	歳出	1,390	委託内容の精査
総務課	文書管理事業	歳出	400	公印省略による郵送料の削減

特記事項:

--

部名 **市民部**

当初予算編成に係る方針

市民部では、「市役所の顔」となる窓口サービスを始め、人権、環境、地域公共交通など、市民生活に直結した業務を市民ニーズの把握に努めながら進めるとともに、市民が安心して暮らせる社会を維持できるよう、常に市民目線に立った丁寧かつ誠実な対応を心がけ、公正な対応の基礎となる知識・技術の習得・継承に励み、市民の思いに寄り添った行政サービスが提供できるよう、懇切丁寧な窓口対応に努める。

また、年齢や性別を問わず、誰もが個性と能力を十分に発揮し、いきいきと暮らし続けることができる地域全体のウェルビーイングの向上に努める。

① 気候非常事態宣言に掲げた目標を達成するために、家庭部門における省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利活用について周知し、ゼロカーボンの取り組みを進める。特に、省エネ製品の普及促進を継続するとともに、新たな取り組みを図る。良好な環境保全を創造するため、ポイ捨て条例の啓発やゴミ散乱防止対策等、自然環境の保持に向けた取り組みを促進する。

② 食品ロスの削減や資源化を市民や事業者、団体等と協働で取り組み廃棄物の減量化を一層進める。生活関連施設（環境エネルギーセンター・第1クリーンセンター・一般廃棄物最終処分場・ささなみ浄苑・浴場・公衆便所）の長寿命化を見据えた安定的な稼働と運営の基盤強化を図る。

③ あらゆる人権の尊重に向けた人権擁護宣言都市にふさわしい取り組みを市民と協働で推進する。消費者被害の実情やSDGsの掲げる持続可能な生産消費形態の促進に応じた消費者教育を推進する。特殊詐欺被害対策として、関係機関と連携を密にし、注意喚起の啓発や支援策を図る。

④ 公共交通空白地域解消や高齢化社会における公共交通としての市民バスの安定的な運行と交通弱者対策の推進、DXを活用した利便性の向上を図る。交通安全対策として関係機関・団体等と連携協力による交通安全・事故防止対策に取り組む。

⑤ デジタルトランスフォーメーションの推進に欠かすことが出来ない個人番号カードの普及に引き続き取り組みとともに、コンビニエンスストアでの住民票等の取得率向上に努める。窓口サービス向上のため、事務の一部を委託し適正化、効率化に向けて取り組む。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次歳出予算見積額 総額 A	内ふるさと応援基金特別枠 B	当初2次歳入予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		当初2次枠配分一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援基金充当額 E:B-D	
市民課	130,714	2,711	71,901	0	2,711	58,813
人権・市民生活課	26,394	1,953	4,212	0	1,953	22,182
交通政策課	269,007	3,533	98,139	0	3,533	170,868
環境政策課	93,902	10,000	49,052	0	10,000	44,850
生活環境課	1,018,690	2,600	107,303	0	2,600	911,387
環境エネルギーセンター	547,748	0	249,332	0	0	298,416
					0	0
合計	2,086,455	20,797	579,939	0	20,797	1,506,516

①

部配分一般財源額	I	1,408,945	+	調整先部名・調整内容	J	部間調整額	=	部配分一般財源額 (部間調整後)	I+J	1,415,945
				総務部 公共施設等整備基金繰入		7,000				
				部間調整						

②

枠配分一般財源額を超過(①>②)

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
市民課	コンビニ交付事業	2,711	現状、コンビニ交付における戸籍証明書(戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍附票)については、本市に本籍地があり、かつ本市の市民でなければ出力することが出来ないが、本サービスを追加することにより、市民以外でも出力可能とする。
生活環境課	美化推進対策事業	2,600	ごみ処理にかかる省エネルギー、脱炭素の取組推進の観点から、家庭における積極的な生ごみの堆肥化を促進するため、生ごみ処理機購入に対して補助金を交付する。
交通政策課	市民バス運行事業	3,533	市民バスにおけるICOCA利用を促進するため、市民バス運賃をICOCAで支払う乗客に対して、運賃の10%をWESTERポイントで還元する。また近江八幡市に住所を有する65歳以上の運転免許証自主返納者に対して、WESTERポイント(5,000P)を交付する。
人権・市民生活課	住民防犯活動事業	873	犯罪が多発している近江八幡駅前防犯活動抑制及び事件の早期解決を目的として、死角となっている箇所等に防犯カメラを新規設置する。
人権・市民生活課	住民防犯活動事業	1,080	地域における防犯活動(町内巡回)を促進するため、活動に対して補助金を交付する。
環境政策課	地球温暖化対策事業	10,000	従来のガス給湯器等からエコキュートやエネファームといった高効率給湯器への買換えを支援することにより、脱炭素の推進を図る。

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
市民課	戸籍住民基本台帳事業	114,992	78,769	市民生活において必要不可欠な諸証明の発行や住民異動、戸籍に関する届出等の手続きにおいて正確な事務処理かつ適正な管理を行うとともに、書かない窓口システムの活用や適切な人員配置によりスムーズな手続き及び諸証明交付に取り組む。
人権・市民生活課	住民防犯活動事業	11,118	9,165	新規事業として、地域で行う防犯活動(町内巡回)を促進するため、活動に対して支援するほか、市で管理する防犯施設の維持管理や各種防犯団体との連携等を実施する。
交通政策課	市民バス運行事業	160,334	111,558	公共交通空白地域の解消や高齢化社会における公共交通対策として、市民バスの運行をはじめとした公共交通対策に取り組む。市民バスへDX技術を導入することで、利便性の向上に取り組むと共に老朽化したバス車両の更新を行うことで利用者の満足度の向上を図る。
環境政策課	地球温暖化対策事業	11,458	1,458	従来のガス給湯器等からエコキュートやエネファームといった高効率給湯器への買換えを支援するため、補助金を交付するほか、家庭における省エネルギーの推進のため、「うちエコ診断市内巡回事業」を実施する。
生活環境課	美化推進対策事業	5,578	2,978	本事業を脱炭素の取組の一つと位置付け、なお一層ごみ量削減を進めていくため、生ごみ処理機購入補助、段ボールコンポスト講習会及び資源ごみ集団回収推進補助を実施し、市民や地域による積極的なごみ減量化の取組を支援する。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
市民課	戸籍住民基本台帳事業	歳出	38,813	窓口業務の委託化により、会計年度任用職員の人件費(報酬、手当、共済費)を全て削減
交通政策課	地域鉄道対策事業	歳入	21,100	近江鉄道線の整備負担金に対して、交付税措置率の高い市債を発行することにより、歳入財源を確保
環境政策課	環境保全対策事業	歳出	227	県配布のボランティア清掃用ごみ袋について、来年度の配布枚数の増数を要望した結果、新年度購入枚数は18,000枚から5,000枚となり事業費を削減
環境政策課	浄化槽設置整備事業	歳入	862	長年の要望活動の結果により、浄化槽の更新にかかる国庫補助および県費補助が創設されたことから、一般財源の充当額を減額

特記事項:

部名 **福祉保険部**

当初予算編成に係る方針

福祉制度を適切に運用するとともに、社会的支援を必要とする人をはじめ、すべての人が暮らしやすい、人と人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができるように支え合う社会の実現を目指し、包括的な仕組みづくりと安心・安全な市民生活を支えるための取り組みを進める。
各取組の推進に当たっては、引き続き庁内横断的な連携や各分野の関係団体や機関等との連携のもと、第3次地域福祉計画の基本理念『「お互いさま」の心でつながる、参加と支えあいのまち 近江八幡』に基づき効率的・効果的な事業推進と将来にわたって持続可能な施策の充実を図る。

1. 多分野・多機関が協働した包括的相談支援体制の整備と関係機関との連携強化
2. 高齢者や障がい者など誰もが安心して地域で暮らし続けることのできる支援体制の充実
3. 公共私との連携・協働による多様な主体の参加と協働による地域づくりの推進
4. 地域福祉計画をはじめ、各種計画の事業推進

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次 歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別枠 B	当初2次 歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D	
福祉政策課	520,745	0	368,568	0	0	152,177
長寿福祉課	156,332	0	119,579	0	0	36,753
障がい福祉課	221,779	15,351	79,058	0	15,351	142,721
介護保険課	1,062,167	14,499	58,773	5,000	9,499	1,003,394
保険年金課	2,359,201	0	763,728	0	0	1,595,473
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
合計	4,320,224	29,850	1,389,706	5,000	24,850	2,930,518

①

部配分一般財源額	I	2,881,618	+	調整先部名・調整内容	J	部間調整額	=	部配分一般財源額 (部間調整後)	I+J	2,913,555
				総務部 公共施設等整備基金繰入		31,937				
				部間調整						

②

枠配分一般財源額を超過(①>②)

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
障がい福祉課	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	15,351	障がい福祉サービスを行うため、社会福祉法人等が実施する施設整備事業に対し、補助金を交付
介護保険課	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	14,499	介護認定審査会共同設置事業特別会計で実施する認定審査会資料のペーパーレス化(電子化)を実施

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
福祉政策課	総合福祉センター施設改修事業	314,937	0	新庁舎整備後の総合福祉センター(ひまわり館)大規模改修工事
福祉政策課	子どもの屋内遊戯施設整備推進事業	22,442	22,442	全天候型の子どものための屋内遊戯施設整備に係る基本計画策定
長寿福祉課	地域包括支援センター運営事業	60,001	11,530	各生活圏域における総合相談支援窓口を通じて、地域包括支援ネットワークの充実を図り、高齢者が地域で安心して暮らし続ける地域づくりを推進

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
福祉政策課	地域福祉計画策定事業	歳入	4,233	福祉施策の根幹となる計画策定の財源として福祉基金の活用
長寿福祉課	老人保護措置事業	歳出	6,798	措置入所者の地域移行を促進するため、後見人を通じた特養への入所や身寄りのない人の後見人申立等、措置解除に向けた取り組み効果により、入所者数の精査
保険年金課	国民健康保険(後期高齢者医療)特別会計繰出金	歳入	7,600	eLTAXの公金収納に向けてデジタル活用推進事業債の活用
保険年金課	国民健康保険特別会計繰出金	歳出	2,745	マイナ保険証移行に伴う印刷製本費や通信運搬費等の事務コスト不要

特記事項:

部名 **子ども健康部**

当初予算編成に係る方針

子ども健康部の方針として、
 ①『柔軟で強靱な保健体制の確立と生涯現役活躍へのヘルスリテラシーの向上』
 ②『すべての子どもが自分らしく健やかに成長できるまちづくりと生み育てやすい総合的な子育て支援の推進』
 ③『誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現と障がい児支援の推進』とし、
 「子ども・子育て支援と児童福祉の充実」及び「予防・健康づくりの推進」を図る所管として、柔軟で強靱な子育てや福祉・保健の構築と、必要とされる経済的負担軽減を含む生活支援対策を行い、新しい未来を見据えたデジタル技術の活用やSDGsの理念等に基づく、誰一人取り残さないインクルーシブ社会や持続可能な社会の実現に向けて「全ての子ども笑顔が輝き」「全ての市民が健やかで生涯活躍できる」ように必要な事業を重点的に推進していく。
 ・組織・職員としては、当事者目線に立ちつつ、より一層EBPMに取り組んでいく。また、少子高齢社会の進展や生産年齢人口の減少、価値観の変化や多様化を踏まえ、行政、支援事業者、地域住民、当事者市民が一層の連携・協力を図るとともに、複雑化・高度化する課題解決に向けて、組織・所属の枠を超えた重層的・包摂的な取り組みに努め、職員一人ひとりが改革を意識して、主体的に質と量が確保される各種施策・事務事業を目指して取り組みを推進していく。

予算見積要求一覧

(単位: 千円)

課名等	当初2次 歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別枠 B	当初2次 歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D	
幼児課	1,160,438	26,165	284,183	0	26,165	876,255
子育て政策課	656,680	0	437,164	0	0	219,516
こども家庭センター	151,589	0	96,312	0	0	55,277
健康推進課	684,735	5,299	114,956	2,524	2,775	569,779
発達支援課	62,782	0	37,788	0	0	24,994
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
合計	2,716,224	31,464	970,403	2,524	28,940	1,745,821

①

部配分一般財源額	I	1,836,627	+	調整先部名・調整内容	J	部間調整額	=	部配分一般財源額 (部間調整後)	I+J	1,837,574
				総務部・会計年度任用職員共済費移管		947				②
				部間調整						

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位: 千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
幼児課	保育人材確保事業	3,000	保育士確保のため、民間保育所等に新たに正規雇用された新規採用保育士に給付金を支給する。
幼児課	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	7,795	地域型保育(小規模保育、家庭的保育)事業所に対し、公定価格の基本単価2.5%の運営事業費を支給する。
幼児課	市立保育所及び認定こども園運営事業	7,994	公立保育所、こども園の安全・安心対策として熱中症対策などの備品を整備する。
幼児課	幼稚園運営事業	7,376	公立幼稚園の安全・安心対策として熱中症対策などの備品を整備する。
健康推進課	健康増進事業	5,299	妊婦・パートナー歯科健康診査を実施する。

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位: 千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
幼児課	保育人材確保事業	3,000	0	保育士確保のため、民間保育所等に新たに正規雇用された新規採用保育士に給付金を支給する。
子育て政策課	放課後児童対策事業	651,685	217,228	放課後児童クラブ運営事業者(14事業者・39クラブ)に対して、利用児童の適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図るため運営費等の補助を行う。
こども家庭センター	ひとり親家庭対策事業 (こどもの生活・学習支援事業)	6,417	1,605	ひとり親家庭や低所得子育て世帯等のこどもに対して、生活習慣の習得や学習支援を行う。
健康推進課	健康増進事業 (妊婦・パートナー歯科健診分)	5,299	0	妊婦・パートナー歯科健康診査を実施する。
発達支援課	児童発達支援事業	20,595	4,240	支援が必要と認められる未就学児や保護者に対し発達の土台づくりの支援を行う。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位: 千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
幼児課	北里学区認定こども園施設整備事業	歳出	3,000	北里くじらこども園の施設整備が終了したため。
子育て政策課	放課後児童対策事業	歳入	11,804	新設クラブ1か所開設に伴う国・県補助の確保を行った。
こども家庭センター	地域子育て支援拠点事業	歳入	8,171	常勤職員の配置施設を増やしたことに伴う補助額が増額となった。
健康推進課	感染症予防対策事業	歳出	74,342	令和6年度実績に基づき、予防接種者数(高齢者新型コロナウイルス)の精査を行ったため。
発達支援課	保育所等訪問支援事業	歳入	8,064	訪問支援事業の支援数の見直しにより歳入確保に努めた。

特記事項:

--

部名 **都市整備部**

当初予算編成に係る方針

都市整備部は、近江八幡市第1次総合計画の基本目標「時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます。（都市基盤整備）」及び持続可能な開発目標（SDGs）「住み続けられるまちづくり」などの実現のために、少子高齢化、近未来の人口減少、地域経済など、課題が多種多様化、高度化する社会情勢の中において、次の実施方針に基づき豊かな自然と良好な風景の保全、個性豊かな持続可能な都市基盤の創造及び異常気象や巨大地震への防災・減災対策や体制づくりを進め、市民や来訪者に魅力や受着、誇りが持てる「選ばれたまち」となる施策の推進に努める。

施策方針
 ①事業内容を精査し、計画的かつ効率的な事業実施を図る。
 ②地域インフラの整備や改良の要望に対し、緊急性、安全性、費用対効果などの事業効果を精査し、地域との協働を軸に取り組み。
 ③本市の個性豊かな景観を保ちつつ、活力あるまちづくりを推進するとともに、災害に強い都市機能の向上が図られるよう総合的な都市整備を推進する。
 ④安土コミュニティエリア整備や都市公園整備等、マニフェストの達成やこれまで継続してきた重点施策に対する取り組みを加速し、一層の推進を図る。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次 歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別枠 B	当初2次 歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D	
土木課	965,243	16,193	500,121	5,000	11,193	465,122
国・県事業推進室	36,180	0	19,300	0	0	16,880
都市計画課	24,267	0	6,981	0	0	17,286
市営住宅課	178,222	0	122,359	0	0	55,863
建築課	19,652	0	14,121	0	0	5,531
住宅施策推進室	39,348	0	15,836	0	0	23,512
安土コミュニティエリア整備推進室					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
合計	1,262,912	16,193	678,718	5,000	11,193	584,194

①

部配分一般財源額	I	319,086	+	調整先部名・調整内容	J	部間調整額	=	部配分一般財源額 (部間調整後)	I+J	331,136
				総務部 公共施設等整備基金繰入		12,050				

②
枠配分一般財源額を超過(①>②)

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
土木課	市道維持補修事業	10,000	AIを活用した道路附属物デジタル台帳整備及び劣化診断
土木課	施設維持補修事業	6,193	JR安土駅の地盤沈下の原因を調査し、対策工法の比較検討を行い、住民合意を得て対策工事を実施

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
土木課	市道維持補修事業	210,871	184,371	安全かつ快適な道路環境を維持するため、市道認定路線の管理・維持補修を図る。
土木課	地域住民連携型交通安全対策整備事業	288,003	1,053	14区地区、武佐地区について、地域住民と連携を図りながら通学路の交通安全対策を実施し、歩行者の安全確保を図る。
土木課	単独市道改良事業	132,424	132,424	地元要望を踏まえて精査し、緊急性や重要度により計画的に道路改良等を行い、快適で安全な生活環境の整備を図る。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
土木課	管理事務事業	歳入	20,111	道路占用料、法定外公共物占用料等を確実に徴収し財源確保に努める。
土木課	地域住民連携型交通安全対策整備事業	歳出	274,900	交通安全対策事業補助金、公共事業債、合併推進債等を活用し一財削減に努める。

特記事項:

--

部名 **産業経済部**

当初予算編成に係る方針

近江八幡市第1次総合計画の目標である『地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します』に基づき、地域経済を支える農林水産業、商工業について、担い手や後継者の育成、雇用機会の創出などにより、魅力とやりがいのある産業として維持発展を推進するとともに、これらの産業振興施策において連携を図り、本市の基幹産業の体力増強と持続可能な発展を目指す。また、近江八幡市第1次総合計画の後期基本計画において新たに取組方針として加えられた「企業誘致の促進」において関係機関との連携を図り、本市の景観保全や農業振興に配慮しつつ、新たな企業立地に伴う地域経済の活性化や本市の安定的な成長を目指す。
物価高騰対策については、国・県の動向を注視し現状を鑑みながら必要に応じて支援を検討していく。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次 歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別枠 B	当初2次 歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D	
農業振興課	149,951	0	114,238	0	0	35,713
農村整備課	240,009	0	176,143	0	0	63,866
商工振興課	52,409	0	170	0	0	52,239
農業委員会事務局	1,854	0	4,176	0	0	▲ 2,322
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
合計	444,223	0	294,727	0	0	149,496

①

部配分一般財源額	I	153,223	+	調整先部名・調整内容	J	部間調整額	=	部配分一般財源額 (部間調整後)	I+J	153,223
				部間調整						②

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
農業振興課	担い手育成支援事業	62,675	10,107	認定農業者等の担い手育成・支援を行い地域農業の持続的な発展を図る。
農村整備課	水利施設管理強化事業	68,996	18,026	国営造成施設等の農業水利施設にて、施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。
商工振興課	商工業振興事業	30,659	30,659	地域の商工業振興と充実を図り、地域経済の発展・活性化を支援し、まちづくりを推進する。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
農村整備課	水利施設管理強化事業	歳入	777	樋門等管理運営協議会(維持管理用)負担金について補助金で一部財源確保
商工振興課	労働者福祉対策事業	歳出	1,038	勤労者福祉サービスセンター補償金を削減
農業委員会事務局	農業委員会運営事業	歳出	165	農業委員会だよりページ数の減及び事業用封筒作成(印刷)を既存封筒へ利用に変更

特記事項:

部名 **安土町総合支所**

当初予算編成に係る方針

市民の皆さんに必要な行政サービスを適切に提供できる「信頼され、愛着ある総合支所」を目指す。
 ○地域の身近な行政窓口として、正確で親切丁寧な窓口サービスに努め、市民の利便性向上を図る。
 ○自助・共助・公助の役割分担を踏まえながら「活力にあふれる住民参加のまちづくり」の実現を図る。
 ○「歴史と文化、自然などの資源を活かし、賑わいのまちづくり」を進めるため、県、企業、NPOなど各種団体と情報交流を進める。
 ○安土町総合支所が所管する施設や設備等の適正かつ効率的な維持管理を行う。

予算見積要求一覧

(単位: 千円)

課名等	当初2次 歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別枠 B	当初2次 歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D	
安土未来づくり課	11,301	0	7	0	0	11,294
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
合計	11,301	0	7	0	0	11,294

①

部配分一般財源額	I	9,960	+	調整先部名・調整内容	J	部間調整額	=	部配分一般財源額 (部間調整後)	I+J	9,960
				部間調整						

②

枠配分一般財源額を超過(①>②)

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位: 千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位: 千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
安土未来づくり課	総合支所戸籍住民基本台帳事業	9,958	9,958	住民の利便性を高めるため、安土町総合支所においても住民基本台帳や戸籍、印鑑登録等の記録の適正な管理を図り、正確で効率的な事務を行う。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位: 千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)

特記事項:

部名	教育部
----	-----

当初予算編成に係る方針

新たに策定(令和8年4月)の「近江八幡市教育大綱」及び「近江八幡市教育振興基本計画」に基づき教育行政をより一層推進し、大綱の基本理念である「こどもが輝き「人」が学びあい ふるさとに愛着と誇りをもち 躍動する元気なまち 近江八幡 ～オール近江八幡で育む“生き抜く力”と未来を切り拓く“創造力”～ の実現に向けた取組を進める。変化の激しい時代に、自ら考え、仲間とともに学び、未来を切り拓く力を育てていく。学びの場は、学校に限らず、家庭や地域、社会の様々な場へと広がり、人と人とのつながりの中でこどもを育てる環境を豊かにしていく。すべての世代がふるさとに愛着と誇りをもち、互いに学び、支え合いながら、一人ひとりが自分らしく輝き、地域の未来をともに築いていける社会をめざす。

(1)「生涯を貫く生きる力から生き抜く力の育成」を図り、課題発見能力を養う。
 (2)様々な課題を抱える児童生徒への更なる教育相談支援体制の強化を図るべく、新たな「複合教育支援センター」の構築に向けた取り組みを進める。
 (3)老朽化が進む各学校施設について、本市の個別施設計画に基づき着実に整備を推進する。
 (4)中学校部活動の強化支援体制の構築をさらに進め、公的部活動の保障に取り組む。
 (5)小学校教科担任制により、児童の学びに向う力の向上を図る。
 (6)就学前施設と小学校、小学校と中学校のなめらかな接続を推進する。
 (7)タブレット端末利活用の更なる推進と授業改善に取り組み「学ぶ力」の向上に努める。
 (8)学校給食における地産地消を更に増やすとともに、引き続き安全・安心な学校給食の提供を安定的に行う。
 (9)スポーツ推進計画に基づき、スポーツを通じた健康増進に努める。
 (10)市民の読書環境の充実を図るため、新システムを導入するとともに、引き続き移動図書館車でのサービスの拡充を図る。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次歳出予算見積額総額 A	内ふるさと応援基金特別枠 B	当初2次歳入予算見積額総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		当初2次枠配分一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援基金充当額 E:B-D	
教育総務課	451,067	4,180	190,494	0	4,180	260,573
学校教育課	408,833	11,173	39,347	85	11,088	369,486
学校給食センター	533,196	0	32,160	0	0	501,036
生涯学習課	59,562	10,000	17,661	0	10,000	41,901
近江八幡図書館	115,132	0	18,456	0	0	96,676
スポーツ課	162,370	14,847	46,838	4,800	10,047	115,532
国スポ・陸スポ推進課					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
合計	1,730,160	40,200	344,956	4,885	35,315	1,385,204

①

部配分一般財源額	I	1,096,652	+	調整先部名・調整内容	J	部間調整額	=	部配分一般財源額(部間調整後)	I+J	1,191,831
				総務部 公共施設等整備基金繰入		95,179				②
				部間調整						枠配分一般財源額を超過(①>②)

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
教育総務課	小中学校GIGAスクール構想推進事業	4,180	セキュリティ対策の強化を行う。(小中学校)
学校教育課	小学校教育指導事業	4,913	市内の小学3年生が沖島をフィールドにしたふるさと探究学習を実施する。
学校教育課	中学校部活動強化支援推進事業	1,209	中学部活動の経験を通じて多様な子どもたちの生き抜く力を醸成し、教職員の働き方改革を進め、持続可能な部活動の運営体制を確立する。
学校教育課	地域クラブ活動推進事業	5,051	部活動にはない特色ある地域クラブ活動を公的に保証し、生徒が興味や関心に基づいて自主的に取り組む力や課題設定・解決能力など、生きる力を養成する。
生涯学習課	家庭教育支援基盤構築事業	10,000	家庭教育支援の強化を図るとともに、地域で子育てを支える環境を整え、就学前から小学校低学年までの支援の接続を促進する。
スポーツ課	社会体育施設整備事業	14,847	運動公園の移動式バスケットゴールを更新する。

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
学校教育課	学校運営支援事業	40,775	28,505	管理職候補となる人材の育成と確保に取り組む。
学校教育課	小学校教育指導事業	14,144	7,122	令和9年度から「やまのこ事業」が県立近江富士花緑公園に移行するため、令和8年度からは小学3年生を対象に沖島探求学習を実施し、児童の沖島訪問機会を継続する。
生涯学習課	家庭教育支援基盤構築事業	11,968	1,379	家庭教育支援を充実させ、保護者の学びと子どもの成長を支える環境を整備する。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
スポーツ課	社会体育施設一般管理事業	歳入	1,700	新たにカラーフーズはちまんスタジアムフェンス広告料を活用した歳入確保に取り組む。

特記事項:

--